



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス  
 コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・証券アナリスト・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,685,396	2.6	25,543	5.2	33,261	△0.9	17,324	△6.5
2022年3月期第2四半期	1,643,244	—	24,278	—	33,558	—	18,525	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 31,673百万円 (30.4%) 2022年3月期第2四半期 24,295百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	82.51	77.56
2022年3月期第2四半期	88.23	82.79

(注) 前第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため2022年3月期の第2四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,735,280	674,745	31.8	2,628.87
2022年3月期	1,709,474	649,089	31.0	2,525.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 551,963百万円 2022年3月期 530,305百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期第2四半期	△9,527	△5,715	△6,683	238,524
2022年3月期第2四半期	24,735	△18,732	△6,471	239,578

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	21.00	—	23.00	44.00
2023年3月期	—	23.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	23.00	46.00

(注) 2022年5月13日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,333,000	1.3	46,500	1.9	63,300	2.0	33,500	13.9	159.55

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年3月期2Q	244,524,496株	2022年3月期	244,524,496株
2023年3月期2Q	34,562,421株	2022年3月期	34,562,130株
2023年3月期2Q	209,962,250株	2022年3月期2Q	209,962,768株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報) .....	11
3. その他 .....	12
(公正取引委員会による立入り検査について) .....	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の両立により、緩やかに持ち直しの動きがみられる一方で、原材料価格やエネルギー価格の高騰による物価高や金利差の拡大を背景とした円安の加速など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、事業活動に取り組んでおります。

2022年4月、当社はH.U.グループホールディングス株式会社（東京都新宿区）と、医療・ヘルスケア領域における物流合弁会社「株式会社メディスケット（埼玉県三郷市、以下、メディスケットという）」を設立いたしました。両社は、メディスケットを通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化することに加え、GDPガイドライン<sup>※1</sup>に準拠した高品質な物流サービスを活用して、ヘルスケアに関わるさまざまな企業の参画を促進してまいります。

また、2022年7月、当社は東七株式会社（長崎県佐世保市、以下、東七という）との間で、当社が東七の発行済株式の全てを取得する取引に関して基本合意書を締結いたしました。現在、2023年4月1日付で当社が東七の発行済株式の全てを取得することを目指して、協議及び検討を進めております。

さらに、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて、2022年5月、がん領域の研究開発に特化したバイオベンチャー企業であるChordia Therapeutics株式会社（神奈川県藤沢市）へ出資を行うとともに、同社と業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。同年8月には、CAR-T<sup>※2</sup>細胞療法を主とした新規がん免疫療法の開発を行うノイルイミュン・バイオテック株式会社（東京都港区）への出資を、同年9月には医薬品向けヒト末梢血由来完全ヒト抗体の研究・開発を行う株式会社イーベック（札幌市中央区）への出資を行いました。今後も様々なベンチャー企業への出資可能性を検討してまいります。

当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高1兆6,853億96百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益255億43百万円（前年同期比5.2%増）、経常利益332億61百万円（前年同期比0.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益173億24百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

#### [用語解説]

- ※1 GDPガイドライン（Good Distribution Practice=医薬品の適正流通）とは、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。
- ※2 CAR-Tとは、白血球の一種であるTリンパ球に、がん細胞に特異的に発現する抗原を認識する抗体を導入した細胞製剤であります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### 医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、薬価の引き下げや、新型コロナウイルス感染症のかつてない規模の拡大があったものの、受診抑制は前年同期に比べて緩和されたことに加え、同感染症の治療薬や抗がん剤、免疫疾患治療剤などの販売が増加したことなどにより伸長いたしました。

このような状況の中、本事業では、近年増加する厳格な温度管理が必要な医薬品等を安全・安心にお届けするため、高品質・高機能かつ災害対策を施したALC<sup>※1</sup>において、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。これらの技術やノウハウを、当社グループが担っている新型コロナウイルスワクチンの保管・配送にも活かしております。また、超低温保管・輸送用カート「medks-SDDU<sup>※2</sup>」を医療機関、企業向けにレンタルするサービスを開始するなど、温度管理が必要な商品の保管・管理に貢献してまいります。加えて「個口スキャン検品<sup>※3</sup>」の導入や配送回数の削減を進めるなど、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るとともに、環境負荷の軽減に取り組み、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとしての機能を果たしております。

営業面においては、専門知識とスキルを持つAR<sup>※4</sup>による情報活動の強化や、医療情報ポータルサイト「Clinical Cloud by MEDIPAL」でのLIVEセミナーの実施など、最新の医療情報をリアルとデジタルを融合し提供しています。また、女性診療科領域の専門知識を有する「ウィメンズコーディネーター<sup>※5</sup>」、希少疾病領域に特化した「RD-MR<sup>※6</sup>」による情報提供・収集活動を展開しております。

売上高については、医薬品は前年同期並みとなりましたが、新型コロナウイルス感染症関連の検査機器や抗原検査キットの販売が増加いたしました。

販売費及び一般管理費については、持続的な成長に向けた構造改革の一環として、配送の集約・発注の締め時間の前倒しにより人員の適正化を図り、生産性の向上に努めました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は1兆956億99百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は120億17百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

[用語解説]

- ※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 medks-SDDU（MEDIPAL key to being seamless（メドクス：コールドチェーンに使用する輸送容器の総称）- Specialty Drug Distribution Unit（エスディーディーユー））とは、超低温管理が必要な再生医療等製品などに対応した保管・輸送用カートです。揺れや衝撃時の液漏れを防止する多重ブレード構造により、液体窒素のスピード充填と製品（試料）が格納された状態での液体窒素充填が可能です。
- ※3 個口スキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- ※4 AR（Assist Representatives）とは、MR認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。
- ※5 ウィメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。
- ※6 RD-MR（Rare Disease MR）とは、希少疾病領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の市場は、感染再拡大により、マスクや消毒液などの衛生関連品、喉の痛みや咳の症状を緩和する風邪薬や解熱鎮痛剤の需要が前年同期を大きく上回りました。また、感染拡大下においても人流は増加傾向であったため、外出に関連したメイクアップや日焼け止めなどの化粧品、ドリンク剤などの医薬品が回復の動きを見せました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC（大阪府中央区）は、お取引先様との連携・協働による「売れる仕組みの強化」や、差し迫る物流の2024年問題やホワイト物流<sup>※1</sup>への対応を視野に入れた「配送改善」及び、中長期の成長を担う「人財の積極採用」など、関連するステークホルダーとの連携・協働によるサプライチェーン全体の最適化・効率化に向け取り組んでおります。中でも、全ての取組みを支えるデジタルの活用においては、DXを着実かつスピーディーに推進する体制を整備し、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得するなど、流通全体の革新的な生産性向上に向けた取組みを着実に進めております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション<sup>※2</sup>機能の充実と、連携・協働による同機能の積極的な活用に注力いたしました。また、店頭の活きた情報や業界最大の流通情報を活用した需要変動への迅速な対応や、環境配慮型の新商品など店頭活性化につながる商品提案の充実に努め、店頭の売上拡大及びインスタアフェア拡大を図りました。

販売費及び一般管理費については、市場の環境変化による単位あたり受注量の減少などがみられるなか、庫内作業の生産性向上に継続して取り組むとともに、配送費上昇とホワイト物流への対応を同時に実現する配送の改善などに努めました。

なお、営業利益については、最大市場である関東エリアの出荷規模拡大及び生産性向上を目的とする栃木物流センターの新設に伴う一過性の費用等が発生し、7億円の引き下げ要因となっております。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は5,548億98百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益は119億59百万円（前年同期比10.4%減）となりました。

[用語解説]

- ※1 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことであります。
- ※2 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場（店頭）」を起点にマーチャンダイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、少子高齢化に伴い、心の癒しを求めてコンパニオンアニマル<sup>※</sup>を新たに飼い始める世帯が増えたことや、治療薬の進歩による長寿化が進んだことなどにより、堅調に伸ばいたしました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社（北海道北広島市）は、コンパニオ

ンアニマルの健康維持・増進に貢献できる取組みを行っております。また、産業動物の疾病を予防することで「食の安全・安心」に貢献すべく注力しております。

自社企画品の普及・定着や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+（エムピープラス）」の利用拡大、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの取組みを推進したことにより、販売は概ね堅調に推移いたしました。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限の解除などにより、外食産業等においても回復の動きが見られました。

このような状況の中、当社連結対象の完全子会社であるメディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)は、「食の安全・安心」と「おいしさ」をテーマに、人々の健康で豊かな食生活を支える取組みを行っております。

全国展開の強みを活かした営業の推進や、商品付加価値を高める新製品の企画開発の推進、お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートする取組みなどにより、販売は順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は367億77百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は13億75百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### [用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

なお、当社は、2027年3月期を最終年度とした「**2027メディパル中期ビジョン Change the 卸 *Forever* ～たゆまぬ変革を～**」を新たに策定し、本日付けで発表いたしました。「医療と健康、美」の事業フィールドにおいて、従来の枠組みにとらわれることなく、当社グループの強みを活かしたビジネスを展開し、誰もが心身ともに健康に過ごすことができる社会の実現に貢献してまいります。

また、メディパルグループサステナビリティ方針「**未来へつなごう『元気と、かがやき』**」を策定し、本中期ビジョンとともに発表いたしました。

これらの詳細は、当社ホームページ (<https://www.medipal.co.jp/news/>) をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	243,150	221,224
受取手形及び売掛金	712,499	739,823
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	159,279	160,440
その他	77,572	80,293
貸倒引当金	△1,505	△2,130
流動資産合計	1,209,766	1,218,421
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	96,774	104,941
土地	121,439	121,338
その他(純額)	46,160	40,554
有形固定資産合計	264,374	266,835
無形固定資産		
その他	9,971	9,639
無形固定資産合計	9,971	9,639
投資その他の資産		
投資有価証券	190,773	200,690
その他	35,344	40,397
貸倒引当金	△757	△703
投資その他の資産合計	225,361	240,384
固定資産合計	499,707	516,858
資産合計	1,709,474	1,735,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	907,997	905,375
1年内償還予定の新株予約権付社債	30,078	30,002
未払法人税等	14,059	14,792
賞与引当金	6,822	6,764
災害損失引当金	497	92
独占禁止法関連損失引当金	3,479	3,479
その他	45,881	45,422
流動負債合計	1,008,816	1,005,928
固定負債		
退職給付に係る負債	16,401	16,507
その他	35,166	38,099
固定負債合計	51,568	54,606
負債合計	1,060,384	1,060,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	133,922	133,922
利益剰余金	385,611	398,070
自己株式	△58,612	△58,613
株主資本合計	483,320	495,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,956	67,431
繰延ヘッジ損益	5	33
土地再評価差額金	△13,737	△13,700
為替換算調整勘定	1,178	2,082
退職給付に係る調整累計額	580	337
その他の包括利益累計額合計	46,984	56,184
非支配株主持分	118,784	122,781
純資産合計	649,089	674,745
負債純資産合計	1,709,474	1,735,280

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1,643,244	1,685,396
売上原価	1,534,399	1,573,846
売上総利益	108,844	111,550
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	32,432	32,051
福利厚生費	6,240	6,278
賞与引当金繰入額	6,392	6,649
退職給付費用	1,720	1,500
配送費	9,454	9,562
地代家賃	2,171	2,048
減価償却費	6,158	6,064
その他	19,995	21,851
販売費及び一般管理費合計	84,566	86,006
営業利益	24,278	25,543
営業外収益		
受取利息	89	86
受取配当金	1,301	1,308
情報提供料収入	3,940	4,033
不動産賃貸料	655	986
持分法による投資利益	3,081	1,342
その他	532	523
営業外収益合計	9,600	8,281
営業外費用		
支払利息	9	6
不動産賃貸費用	249	508
その他	62	48
営業外費用合計	320	563
経常利益	33,558	33,261

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	22	16
投資有価証券売却益	47	3,623
受取保険金	333	—
その他	95	8
特別利益合計	499	3,648
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	25	25
減損損失	60	39
投資有価証券評価損	10	3,316
その他	2	185
特別損失合計	98	3,566
税金等調整前四半期純利益	33,958	33,342
法人税、住民税及び事業税	14,736	15,829
法人税等調整額	△4,530	△4,391
法人税等合計	10,205	11,438
四半期純利益	23,753	21,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	5,227	4,579
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,525	17,324

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	23,753	21,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	186	8,909
繰延ヘッジ損益	△1	5
退職給付に係る調整額	△134	△249
持分法適用会社に対する持分相当額	492	1,103
その他の包括利益合計	542	9,769
四半期包括利益	24,295	31,673
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,340	26,487
非支配株主に係る四半期包括利益	4,955	5,186

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	33,958	33,342
減価償却費	6,984	7,065
減損損失	60	39
のれん償却額	127	127
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	20	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△533	△57
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△60	571
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△363	△405
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9	105
受取保険金	△333	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,706	△27,262
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,637	△1,161
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,134	△2,621
その他	△9,168	△7,858
小計	24,492	1,884
利息及び配当金の受取額	2,920	2,643
利息の支払額	△6	△3
保険金の受取額	333	—
災害損失の支払額	△368	△584
特別退職金の支払額	△182	—
法人税等の支払額	△2,453	△13,467
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,735</b>	<b>△9,527</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,335	△7,889
有形固定資産の売却による収入	92	77
投資有価証券の取得による支出	△6,338	△143
投資有価証券の売却及び償還による収入	65	4,919
その他	△1,215	△2,679
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,732</b>	<b>△5,715</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△234	—
配当金の支払額	△4,409	△4,829
非支配株主への配当金の支払額	△1,140	△1,208
その他	△686	△645
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,471</b>	<b>△6,683</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468	△21,925
現金及び現金同等物の期首残高	240,047	260,450
現金及び現金同等物の四半期末残高	239,578	238,524

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,076,005	531,380	35,858	1,643,244	—	1,643,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,682	175	1	1,859	△1,859	—
計	1,077,687	531,555	35,860	1,645,103	△1,859	1,643,244
セグメント利益	9,287	13,341	1,345	23,974	304	24,278

(注) 1. セグメント利益の調整額304百万円には、セグメント間取引消去1,391百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,087百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	1,093,897	554,723	36,775	1,685,396	—	1,685,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,802	174	1	1,979	△1,979	—
計	1,095,699	554,898	36,777	1,687,375	△1,979	1,685,396
セグメント利益	12,017	11,959	1,375	25,352	191	25,543

(注) 1. セグメント利益の調整額191百万円には、セグメント間取引消去1,406百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,215百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. その他

(公正取引委員会による立入り検査について)

2021年11月9日、当社連結対象の完全子会社である株式会社アトル(福岡市東区)は、独立行政法人国立病院機構本部が行う九州エリア所在の病院が調達する医薬品の入札に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社グループでは、この事態を厳粛かつ真摯に受け止めており、引き続きコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以 上